

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

103

国内派遣等研修事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	4	効率的な組織体制の構築と人材育成の推進
施策	2	人的資源の育成と活用
取組方針	1	人的資源の育成と活用

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		研修費	
	大事業		研修事業	
	中事業		国内派遣等研修事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 人事課 雑賀 将吉 435-1019
事業実施の根拠法令	地方公務員法第1条、第39条		関連課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	先進都市の行政運営の実態について調査、研究及び専門研修機関への派遣研修により高度な知識や技能の習得を図る。		本市行政課題への対応と施策の推進のため、専門研修機関への派遣研修により高度な知識や技能の習得を図るとともに、先進都市の行政運営の実態について調査、研究を行う。		
事業内容	平成29年度 各研修機関への職員派遣 （自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等） 研修会・講演会への派遣 （公務人材開発協会、人権講演会等）	平成30年度 専門研修機関等への派遣	平成31年度 専門研修機関等への派遣	令和02年度 専門研修機関等への派遣	令和03年度

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,762	4,666	5,617	4,545	4,954	3,819	4,504	0	4,504	0
伸び率（%）	5.6%	△12.8%	△2.5%	△2.6%	△11.8%	△16%	△9.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,393	2,553	2,558	2,638	3,947	3,866	5,075	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,393	2,553	2,558	2,638	3,947	3,866	5,075	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,080	647	1,370	403	1,076	393	976	0	976	0
一般財源（税等）	4,682	4,019	4,247	4,142	3,878	3,426	3,528	0	3,528	0
所要人数 （人）	正規職員	0.30	0.32	0.32	0.33	0.49	0.48	0.63	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	講習旅費 2,550千円 各種会議負担金 2,167千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
参加人数	人	目標値		180	180	180	180	
		実績値		142	163	200		
		達成度(%)		78.9%	90.6%	111.2%	%	%
「常に目標をもって仕事をしている」と感じている職員の割合	%	目標値		85	85	85	85	
		実績値		82.2	83.6	82.5		
		達成度(%)		96.7%	98.4%	97.1%	%	%
職務にやりがいがあると感じている職員の割合	%	目標値		85	85	85	85	
		実績値		75.3	72.6	70.6		
		達成度(%)		88.6%	85.4%	83.1%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	全国的な研修機関に職員を派遣することで専門的知識や技能の習得、視野の拡大に繋がり、今後の市政の発展に寄与するものと考えている。 行政需要の多様化、専門化による様々な課題に適切に対応できる職員を育成するため、今後も研修内容の精査が必要である。
見直し・改善内容	中央研修機関への派遣人数を増加させる。